

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-イ	交流と共創による農山漁村の活性化	施策	交流と共創を支える人材の育成と活動支援
			施策の小項目名	
主な取組	多面的機能支払交付金事業			
対応する主な課題	農家の高齢化、後継者不足等により農山漁村の活力低下が懸念され、農村環境の保全や地域ぐるみの共同活動を促進するためにも地域リーダーの育成・確保は喫緊の課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
農業・農村の多面的機能を有する農山漁村の環境保全のため、地域ぐるみで実施する農地・農業用施設等の適切な維持保全管理活動及び農村環境の質的向上活動の支援を行う。また、地域ぐるみで実施する活動について、地域住民や学校教育に対して理解を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		20,946ha (54%)				22,000ha (57%)
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	農林水産部村づくり計画課 【098-866-2263】					
		地域ぐるみの共同活動への支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	多面的機能支払交付金						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	
各省計上	補助	347,796	381,579	358,997	343,282	322,770	324,425	各省計上	R3年度： 県内27市町村内55活動組織が行う地域ぐるみの農地・農業用施設等の基礎的な保全及び質的向上を図る共同活動に対するの交付金を交付した。 R4年度： 県内27市町村内54活動組織が行う地域ぐるみの農地・農業用施設等の基礎的な保全及び質的向上を図る共同活動に対するの交付金を交付する。

様式1(主な取組)

活動指標名	多面的機能保全活動取組面積				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	20,941ha	20,880ha	20,847ha	20,976ha	21,746ha	22,000ha	98.8%	322,770	順調	地域ぐるみの農地・農業用施設の基礎的な 保全管理活動と適切な保全管理の為の推進活 動を実施した。 地域資源の質的向上を図る共同活動と施設 の長寿命化の為の活動を実施した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 27市町村内の55活動組織において、地域ぐ るみでの積極的な農地・農業用施設の点検、 機能診断、補修又は更新等を行ったことで、 農地・農業用施設の維持・保全や農村環境の 質的向上が図られ、農地の有効利用及び遊休 農地発生防止につながり、取組は順調であ る。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			

(2)これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度は、共同活動の必要性について周知を図るため、農地・農業用施設等の維持保全活動に加え、構造改革に対応した保全管理の目標設定に基づく推進活動の強化や、赤土流出防止など外部環境への影響に関する説明会等を開催する。 共同活動の計画的な取組を促すためにも、各地域及び関係機関への制度周知を行うとともに、支援を希望する地域の市町村に対して、計画的な共同活動が図られるよう情報共有を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民参加型の活動を通して、地域住民への理解醸成が図られた。また、農地・農業用施設等の点検・機能診断及び補修、更新技術等の研修に取り組むことで、管理技術の向上が図られたとともに、施設等の維持への意識が高まり、将来の地域リーダーに繋がる人材の育成が図られた。 令和3年度の具体的な取り組みとしては、交付金の申請業務、実施状況報告、中間評価の取りまとめ等を実施し、各地区でのブロック説明会を行う予定であったが、新型コロナウイルスの影響によりWEBによる説明会を8月に実施、コロナの措置解除後の10月から各地区での確認検査や現地指導、調整会議等を行った。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・事業未実施地域への制度の周知・啓発が不十分であるため、事業内容を広くPRする必要がある。	<ul style="list-style-type: none">・事業継続地域の過疎化、高齢化、担い手不足に伴う、遊休地の発生や農地転用による面積減のため、担い手への農地の集積や集落リーダーの育成を含めた取組をする必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・地域共同活動の優良事例等の、活動組織間での情報共有や情報の発信、環境保全等に配慮した地域住民への理解醸成の方策について再検討する必要がある。
- ・多面的機能支払交付金制度の趣旨や目的、活用方法等について、各関係機関の認識の齟齬を無くす必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・令和4年度は令和3年度の取り組みに加え、地区ブロック説明会において事業内容の周知の他、新たな取り組みとなる電子申請について、市町村、活動組織への周知を強化する。ホームページでの周知が弱いことから、広報等の取り組みを強化し、未加入組織へPRを図る。
- ・共同活動の計画的な取組を促すためにも、各地域及び関係機関への制度周知を行うとともに、支援を希望する地域の市町村に対して、計画的な共同活動が図られるよう情報共有を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-イ	交流と共創による農山漁村の活性化	施策	交流と共創を支える人材の育成と活動支援
			施策の小項目名	
主な取組	漁村地域整備交付金			
対応する主な課題	海に囲まれた沖縄県の新鮮な水産物や漁労技術、自然環境や景観、伝統文化等は漁村を特徴づける優れた地域資源であり、交流と共創による活性化の取組が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
漁港・漁村の活性化を図るため、漁業生産基盤（漁港施設）と漁村の生活環境（照明灯や休憩所等）の総合的な整備を推進し、個性的で豊かな漁村の再生を図る。		7地区 整備地区数	7地区	5地区	5地区	4地区
実施主体	県、市町村	漁村環境施設、集落排水施設や水産物直販書等の地域資源利活用施設の整備				
担当部課【連絡先】	農林水産部漁港漁場課 【098-866-2305】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	漁村地域整備交付金						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ハード)	補助	870,128	583,861	846,779	751,782	701,882	318,800	一括交付金(ハード)	R3年度：伊平屋地区ほか6地区で就労環境改善のための浮棧橋や漁港内の安全係留確保のための防風柵を整備した。 R4年度：南城地区ほか4地区で就労環境改善のための浮棧橋や水産物生産性向上のための船揚場を整備する。

様式1(主な取組)

活動指標名	整備地区数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	7地区	7地区	7地区	7地区	7地区	4地区	100.0%	701,882	順調	伊平屋地区ほか6地区で就労環境改善のための浮桟橋や漁港内の安全係留確保のための防風柵を整備した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 計画4地区に対し、実施7地区となっていることから、進捗状況は順調と判断した。 取組内容として就労環境改善のための浮桟橋の整備や漁港内の安全係留確保のための防風柵の整備のほか、水産物生産性向上のための船揚場等の整備を行った。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>・漁港・漁村の活性化を図るため、引き続き、地元市町村等からのきめ細やかなヒアリングを通じ、各地区の事業の進捗や優先順位等を考慮しながら整備に取り組む。</p>						<p>・予算要求や事業実施に係るヒアリングを地区毎にきめ細やかに行い、各地区の状況や優先順位等を考慮しながら漁港施設等の整備に取り組んだ。</p>				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 効果的かつ効率的に事業を推進するためには、整備する地区や内容について優先順位等を考慮する必要がある。	<ul style="list-style-type: none">・ 漁村の活性化を図るため、安全・安心な漁港施設を形成するとともに、漁業就業者の高齢化に対応した就労環境改善を図る必要がある。・ 予算が限られていることから、事業が長工期化しないように配慮する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 事業執行にあたっては、各地区の事業の進捗や優先順位等を把握する必要がある。
- ・ 地元市町村からのきめ細やかなヒアリングを通じて、漁港・漁村の活性化に資する施設の整備を推進する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 漁港・漁村の活性化を図るため、引き続き、地元市町村等からのきめ細やかなヒアリングを通じ、各地区の事業の進捗や優先順位等を考慮しながら整備に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-イ	交流と共創による農山漁村の活性化	施策	交流と共創を支える人材の育成と活動支援
			施策の小項目名	
主な取組	農村集落基盤・再編・整備事業			
対応する主な課題	農家の高齢化、後継者不足等により農山漁村の活力低下が懸念され、農村環境の保全や地域ぐるみの共同活動を促進するためにも地域リーダーの育成・確保は喫緊の課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
持続的な農業の展開とともに個性的で魅力ある村づくりを推進するため、本事業を実施している市町村に対して補助金を交付し、農村の活性化に寄与する。						
実施主体		県、市町村				
担当部課【連絡先】		農林水産部農地農村整備課 【098-866-2285】				
		地域コミュニティの核となる地域農業活動拠点施設、情報基盤施設や集落農園等の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ハード)	補助	252,065	206,082	535,324	193,485	216,411	116,053	一括交付金(ハード)	R3年度： 真壁西地区(糸満市)他1地区において、農業生産基盤および農村生活環境の整備に対する補助を行った。 R4年度： 真壁西地区(糸満市)において、農業生産基盤および農村生活環境の整備に対する補助を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	自然環境・生態系保全施設の整備地区数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	6地区	5地区	5地区	3地区	2地区	-	100.0%	216,411	順調	真壁西地区(糸満市)他1地区において、農業生産基盤および農村生活環境の整備に対する補助を行った。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き円滑な事業執行に向けて市町村の担当者へのヒアリングを定期的開催するなど関係機関と連携を行い、事業効果の早期発現及び当該年度予算の繰越削減に努める。また、事業の交付決定前着手の積極的活用を促す。 						<ul style="list-style-type: none"> 事業実施地区ごとに「課題整理票」を作成し、各地区の課題把握に努めるとともに、関係者との連携強化により課題解決に取り組んだ。 執行計画を適宜見直すことにより、事業効果の早期発現及び当該年度予算の繰越削減に努めた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 計画等策定時或いは事業遂行時において発生した用地取得の課題や作付調整の課題について、解決に時間を要し、事業遂行に支障をきたすことが懸念される。	<ul style="list-style-type: none">・ 豪雨等の異常気象による現場条件等の変化により工事の進捗に影響を及ぼすことが懸念される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・ 課題解決に向けて、事業の実施途中においても、各地区の予算の執行状況及び計画予定を定期的に整理し、適宜、県内部或いは関係機関との調整を行うことが必要である。・ 円滑な事業実施に向けて、地元調整時期の検討や関係市町村等との連携強化を図ることが必要である。
--



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・ 事業実施地区の課題を総合的に把握し、早期の解決を図るため、引き続き、地区ごとに「課題整理票」を作成するとともに、関係市町村、受益者等の関係者との連携を強化し、円滑な事業の実施に努める。また、事業の交付決定前着手の積極的活用を促す。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-イ	交流と共創による農山漁村の活性化	施策	交流と共創を支える人材の育成と活動支援
			施策の小項目名	
主な取組	ふるさと農村活性化基金事業			
対応する主な課題	農家の高齢化、後継者不足等により農山漁村の活力低下が懸念され、農村環境の保全や地域ぐるみの共同活動を促進するためにも地域リーダーの育成・確保は喫緊の課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
農山村及び離島地域等における、地域住民ぐるみでの農村環境の保全管理活動や地域イベント等を支援し、農山漁村の持つ魅力について理解を深めることにより、地域リーダーの活動支援や人材育成等を推進する。		59件 支援件数 (累計)				100件
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	農林水産部村づくり計画課 【098-866-2263】					
		地域リーダーの活動支援・育成等				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	ふるさと農村活性化基金事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
	主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	
県単等	直接実施	4,550	4,771	4,584	5,024	8,006	15,000	県単等	R3年度： 農村環境の保全管理活動又は地域イベント等の農山漁村の持つ魅力を深める活動に対し支援を行い、地域活動を推進する人材の育成を推進した。 R4年度： 農村環境の保全管理活動又は地域イベント等の農山漁村の持つ魅力を深める活動に対し支援を行い、地域活動を推進する人材の育成を推進する。

様式1(主な取組)

活動指標名	ふるさと農村活性化基金事業支援地区数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	52地区 (8地区)	65地区 (13地区)	77地区 (12地区)	89地区 (12地区)	102地区 (13地区)	100地区 (15地区)	100.0%	8,006	順調	<p>令和3年度は、15地区を計画していたが、新型コロナウイルスの影響により、2地区の支援数減となったものの、地域住民ぐるみで農村環境の保安全管理活動や地域イベントを行った13地区に対し支援を行い、地域活動を推進する人材育成を推進した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>令和3年度は、13地区に対し支援を行い累計は102地区となった。令和3年度までの目標である100地区を達成し、取組は順調である。支援した地域においては、農村環境の保安全管理活動や地域イベントに多くの若者や子ども達が参加し、地域間の交流や世代間の交流が図られており、将来の地域リーダー育成に貢献した。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 農山漁村の活性化に向けた調査研究・普及啓発に向けた取組を実施する。 「沖縄ふるさと百選」等で認定を受けた地域や効果的な活動計画を作成している団体を優先的に支援していく。 						<ul style="list-style-type: none"> 農山漁村の活性化に向けた取組として、農福連携に関する基礎調査業務を実施した。 「沖縄、ふるさと百選」で認定を受けた地域に対し、ふるさと農村活性化基金事業の周知を図り、事業実施地区として支援した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・農山漁村活性化の一環として沖縄県が実施している「沖縄、ふるさと百選」認定事業など、他の地域支援事業の取組とも連携し事業執行する必要がある。	<ul style="list-style-type: none">・高齢化等の課題があるため、実施地区に大きな伸びはないが地域におけるリーダーの育成や掘り起こしが必要である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・他の地域支援事業の取組との連携を強化するとともに、農山漁村活性化に向けた新たなイベントの開催等を検討する必要がある。
- ・人材育成は複数年度に渡り支援する必要があることから、地区における活動報告会等を通して地域の意見をきめ細かに把握し、効果的な活動計画を作成している地区を優先的に支援する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・農山漁村の活性化に向けた調査研究・普及啓発に向けた取組を実施する。
- ・「沖縄ふるさと百選」等で認定を受けた地域や効果的な活動計画を作成している団体を優先的に支援していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(7)-イ	交流と共創による農山漁村の活性化	施策	交流と共創を支える人材の育成と活動支援
			施策の小項目名	
主な取組	グリーン・ツーリズムの推進			
対応する主な課題	農家の高齢化、後継者不足等により農山漁村の活力低下が懸念され、農村環境の保全や地域ぐるみの共同活動を促進するためにも地域リーダーの育成・確保は喫緊の課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーン・ツーリズム実践者をネットワーク化し、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から各施策を展開し、地域住民による主体的なグリーン・ツーリズムの取組を支援する。		10.6万人 交流人口				13万人
実施主体	県	農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等				
担当部課【連絡先】	農林水産部村づくり計画課	【098-866-2263】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	グリーン・ツーリズムコーディネート機能強化事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： 活動団体の連携強化と品質向上のための研修会、体験交流プログラムのマニュアル化を行った。情報発信強化策として全国的イベントへの出展を行った。	
県単等	委託				11,099	10,640	9,169	県単等	R4年度： 引き続き、活動団体の連携強化とリスク管理や品質向上のための研修会、体験交流プログラムのマニュアル化、情報発信を行う。	
予算事業名	グリーン・ツーリズムネットワーク強化促進事業						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： -	
県単等	委託	8,789	3,004	6,856					R4年度： -	

様式1(主な取組)

予算事業名 沖縄の農家民宿一期一会創造事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度： -
							一括交付 金(ソフト)	委託	19,902

様式1(主な取組)

活動指標名	グリーン・ツーリズムにおける交流人口				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	11.6万人	13.5万人	13.5万人	0.8万人	0.3万人	13万人	2.3%	10,640	大幅遅れ	グリーン・ツーリズムを推進するため、「グリーン・ツーリズムコーディネーター機能強化事業」を実施し、安全・安心で沖縄らしい魅力的な体験交流プログラムの開発と活動団体の連携強化、受入品質の向上に取り組んだ。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和3年の農林漁家民宿の延べ宿泊者数(交流人口)は、活動団体へのアンケート調査により0.3万人と計画値13万人を大きく下回った。 要因は新型コロナウイルスの影響により、修学旅行生をはじめとした旅行者が激減したためであり、令和4年も影響は続くと思われる。
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値										

(2)これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
・グリーン・ツーリズムの受入体制や品質の向上について、引き続き沖縄県グリーン・ツーリズムネットワークにて推進上の課題を共有し、「ルール作り」や人材育成のためインストラクター講習会を継続して解決を進めるとともに、会員募集要領を見直して幅広い実践者をネットワークに取り込む。 ・ホームページや各種イベントへの出展、普及資料等各種媒体を通して、沖縄県のグリーン・ツーリズム情報を観光客や県民等多くのターゲットに広く発信する。	・グリーン・ツーリズムの受入体制や品質の向上について、沖縄県グリーン・ツーリズムネットワークの研修において推進上の課題を共有し、意見交換を行った。また、実践者の資質向上のため、グリーン・ツーリズムインストラクター講習会を実施した。 ・幅広い実践者をネットワークに取り込むため、ネットワーク規約及び会員募集要領の見直しを行った。 ・エコプロ2021等の県外イベントにおいてグリーン・ツーリズムネットワークのブースを設置し、ホームページの紹介や普及啓発資料を配布する等広く情報発信した。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・沖縄県グリーン・ツーリズムネットワークにおいて、安全・安心な受入体制整備のための取組を進めているが、未だ地域によって受入体制や品質にバラツキがあり、推進に影響している。・現状、修学旅行以外のターゲットにおいては沖縄県のグリーン・ツーリズムはほとんど認知されていないが、実際に体験・交流してみるとその評価は高く、観光客や県民への周知が不足していると考えられる。	<ul style="list-style-type: none">・少子化の影響により、修学旅行の受入は3年連続で減少しており、特に令和2年度は新型コロナウイルスの影響により激減した。令和3年度は、回復の傾向は見られるものの依然厳しい状況にある。・農水省においては、地域資源を観光コンテンツとして、インバウンドを含む国内外の観光客を農山漁村に呼び込む「農泊」の推進を掲げており、現在実施している農漁業体験を主軸としたグリーン・ツーリズムと観光業のさらなる連携が必要である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・県内グリーン・ツーリズムの受入体制や品質における高位平準化を図るため、引き続き、沖縄県グリーン・ツーリズムネットワークの活動を通じた対策、実践者の人材育成が必要である。また、会員について、現在は農家民宿等民泊の受入団体が中心となっているが、組織として提供できる体験・交流内容を充実させるためにも、今後は民泊以外の体験を実施している団体等も取り込んでいく必要がある。・沖縄らしい農家民宿や体験交流プログラム等、魅力的なグリーン・ツーリズム情報を観光客や県民等多くのターゲットに発信していく必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・グリーン・ツーリズムのさらなる受入体制の強化や品質向上を図るため、リスクマネジメント研修や農村交流体験プログラムの開発に取り組むとともに、インストラクター講習会による新たな人材育成を実施する。・新たに情報発信講習会を開催して、ホームページやSNS等の効率的な活用による利用者増加を図る取り組みや、各種イベントへの出展によるプロモーション活動を実施し、観光客や県民等多くのターゲットに広く発信する。
--